

平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナイスクラブ
 コード番号 7598 URL <http://www.niceclaup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊地 博巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 杉山 敏朗

TEL 03-6418-4649

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	2,381	△14.3	△81	—	△70	—	△192	—
23年1月期第1四半期	2,777	2.2	79	—	86	—	26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△18.43	—
23年1月期第1四半期	2.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	9,938	7,418	74.4	707.86
23年1月期	9,803	7,696	78.2	734.48

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 7,392百万円 23年1月期 7,670百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,550	△1.8	155	△4.7	168	△4.1	△51	—	△4.88
通期	11,400	1.4	390	14.6	416	13.0	38	△51.4	3.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年1月期1Q 10,834,000株 23年1月期 10,834,000株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 390,500株 23年1月期 390,500株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年1月期1Q 10,443,500株 23年1月期1Q 10,443,500株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中ではありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、円高や海外情勢の不安定等、景気の先行き不透明感があり、依然として厳しい景況感の中で推移いたしておりました。そのような状況下に発生した東日本大震災は、その後の原子力発電所問題を含み、わが国経済に甚大な被害、影響を及ぼし、先行きは読めない状況となっております。

当アパレルないし小売業界におきましては、従来からの低価格志向・節約志向への意識は引続き強く、震災により一層厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結会計期間において、直営店の出店5店舗、退店4店舗を行い、直営店舗数は1店舗増加の125店舗となりました。

売上高につきましては、東日本大震災の影響により関東以北の店舗において、数日間営業休止の店舗もあり、大幅に減少いたしました。また、震災以降、値引き販売の比率が高まり、売上総利益率も前年同四半期に比べ低下いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高2,381百万円(前年同四半期比14.3%減)、営業損失81百万円(前年同四半期 営業利益79百万円)、経常損失70百万円(前年同四半期 経常利益86百万円)となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失として190百万円等を計上したことにより、四半期純損失192百万円(前年同四半期 四半期純利益26百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し9,938百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加98百万円、商品の増加219百万円、有形固定資産の増加44百万円等に対し、現金及び預金の減少314百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し2,520百万円となりました。これは主に、買掛金の増加95百万円、資産除去債務の増加238百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ278百万円減少し7,418百万円となりました。これは主に、四半期純損失による減少192百万円、利益処分による配当金の支払による減少104百万円に等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し3,366百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は195百万円(前年同四半期403百万円増加)となりました。

支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失310百万円、たな卸資産の増加額220百万円であり、収入の主な内訳は、減価償却費59百万円、仕入債務の増加額95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21百万円(前年同四半期28百万円)となりました。

これは主に、支出は、有形固定資産の取得による支出54百万円、敷金及び保証金の差入による支出31百万円であり、収入は、敷金及び保証金の回収による収入68百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は97百万円(前年同四半期116百万円)となりました。

これは、配当金の支払額であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

公表いたしております業績予想につきましては、東日本大震災前の情報に基づいたのものであり、第1四半期連結会計期間においては予想数値を下回る状況にあります。震災に伴う電力不足による経済活動の状況、消費動向等、当企業集団への影響について現時点で合理的に算定することが困難であるため、平成23年3月11日に公表いたしました業績予想を変更せずに記載しております。今後の動向により業績予想の修正等が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

なお、当企業集団の取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象条件により売上が変動しやすく、天候不順等の気象状況により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当業界は、バーゲンセール期間があり、その動向により、売上高及び売上総利益率が変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2,318千円増加し、税金等調整前四半期純損失は195,501千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は237,997千円であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,210,338	4,524,940
受取手形及び売掛金	846,827	748,183
商品	734,255	514,683
原材料及び貯蔵品	10,169	9,546
その他	162,227	105,960
貸倒引当金	△3,582	△383
流動資産合計	5,960,235	5,902,930
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	579,700	535,029
無形固定資産		
無形固定資産合計	13,748	15,281
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,499,845	1,536,764
保険積立金	942,076	941,809
その他	1,011,611	940,590
貸倒引当金	△69,000	△69,000
投資その他の資産合計	3,384,532	3,350,164
固定資産合計	3,977,981	3,900,475
資産合計	9,938,216	9,803,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	973,479	878,420
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	18,303	61,952
引当金	76,680	38,925
その他	478,503	373,374
流動負債合計	1,766,966	1,572,673
固定負債		
長期末払金	289,787	317,633
退職給付引当金	224,973	216,942
資産除去債務	238,485	—
固定負債合計	753,246	534,576
負債合計	2,520,212	2,107,249

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金	807,750	807,750
利益剰余金	5,965,307	6,262,255
自己株式	△126,904	△126,904
株主資本合計	7,414,672	7,711,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,402	△39,641
為替換算調整勘定	△686	△1,452
評価・換算差額等合計	△22,089	△41,093
少数株主持分	25,421	25,629
純資産合計	7,418,004	7,696,156
負債純資産合計	9,938,216	9,803,406

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,777,769	2,381,194
売上原価	1,110,741	981,174
売上総利益	1,667,028	1,400,019
販売費及び一般管理費	1,587,418	1,481,081
営業利益又は営業損失(△)	79,609	△81,062
営業外収益		
受取利息	805	639
為替差益	1,981	690
持分法による投資利益	3,971	9,269
その他	1,035	1,020
営業外収益合計	7,794	11,620
営業外費用		
支払利息	1,041	791
その他	142	33
営業外費用合計	1,184	824
経常利益又は経常損失(△)	86,219	△70,266
特別利益		
固定資産売却益	837	—
貸倒引当金戻入額	213	—
特別利益合計	1,050	—
特別損失		
固定資産除却損	15,712	9,151
減損損失	—	18,625
投資有価証券評価損	—	21,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190,542
特別損失合計	15,712	239,974
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,558	△310,241
法人税、住民税及び事業税	63,420	16,441
法人税等調整額	△21,509	△133,962
法人税等合計	41,911	△117,520
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△192,721
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,291	△208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,355	△192,513

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,558	△310,241
減価償却費	66,792	59,614
減損損失	—	18,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△213	3,198
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,268	8,030
受取利息及び受取配当金	△805	△639
支払利息	1,041	791
為替差損益(△は益)	△1,206	△10
持分法による投資損益(△は益)	△3,971	△9,269
固定資産除却損	15,712	9,151
売上債権の増減額(△は増加)	316,782	△88,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△296,519	△220,195
仕入債務の増減額(△は減少)	416,020	95,180
その他	△120,116	103,450
小計	470,343	△140,477
利息及び配当金の受取額	946	660
利息の支払額	△1,086	△700
法人税等の支払額	△66,380	△55,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,823	△195,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,169	△54,614
無形固定資産の取得による支出	△278	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,828	2,903
敷金及び保証金の差入による支出	△18,151	△31,298
敷金及び保証金の回収による収入	51,191	68,216
その他	1,543	△6,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,035	△21,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△116,698	△97,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,698	△97,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,206	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,296	△314,720
現金及び現金同等物の期首残高	3,333,986	3,681,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,594,282	3,366,625

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。